

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21111	(上水)震災対策事業(体制構築)(企業総務課分)	公営企業局	企業総務課	2
21112	(上水)震災対策事業(管理能力向上)	公営企業局	企業総務課	3
51321	普及啓発事業(企業総務課分)	公営企業局	企業総務課	4
51321	下水道普及団体負担金事業	公営企業局	企業総務課	5
53311	(上水)広報・広聴活動	公営企業局	企業総務課	6
53311	(上水)行事・啓発活動	公営企業局	企業総務課	7
61212	(上水)お客様サービスの向上	公営企業局	企業総務課	8
62222	(上水)組織・人材	公営企業局	企業総務課	9
62222	(簡水・中島)組織・人材	公営企業局	企業総務課	10
62222	(工水)組織・人材	公営企業局	企業総務課	11
62321	(上水)事務の電子化	公営企業局	企業総務課	12
62321	(簡水・中島)事務の電子化	公営企業局	企業総務課	13
62321	(工水)事務の電子化	公営企業局	企業総務課	14

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)震災対策事業(体制構築)(企業総務課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—			
施策	防災対策等の推進		—	—	—	—	
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	危機事象に応じた体制の構築						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。 本プランに従って、災害に強い水道を目指す広報活動を重点的にを行い、市民への理解を深めることを目的とする。						
対象・内容	市民に対して、イベントや防災訓練で非常用飲料水袋などの普及を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	非常用飲料水袋		2,336
予算 (千円)	事業費計	7,532	2,725	1,910					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,532	2,725	1,910					
決算 (千円)	事業費計	4,010	2,336			主な 取組 内容 【R6】	イベントや防災訓練での非常用飲料水袋 などの普及啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,010	2,336						
	(執行率)	53%	86%						
人役	正規職員	0.3	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	非常用飲料水袋購入数		目標	5,000	5,000	4,000	4,000	計画どおり実施できた。	
			実績	5,000	5,000				
	現状維持	枚	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	イベントや防災訓練などを通じて、非常用飲料水袋などの普及啓発ができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道への理解と信頼を得るため、引き続き、「イベント」や「防災訓練」などによる普及啓発活動を実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9802
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)震災対策事業(管理能力向上)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			—	—			
施策	防災対策等の推進			—	—			
主な取組	危機管理体制の強化		根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。ビジョンの目標の1つである「地震などの災害に強い水道を構築します」を実現するため、危機管理マニュアルの整備、応急給水・応急復旧計画の策定及び見直し、災害対応能力の向上などを図る。							
対象・内容	公営企業局職員、応急給水及び復旧活動に従事する関係事業者等に対し、災害時等の応急活動を円滑に行うため、連携に重点を置いた訓練を実施する。 ①松山市管工事事業協同組合との応急給水合同訓練 ②自主防災組織と連携した応急給水訓練							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	応急給水訓練関連経費		35
予算 (千円)	事業費計	63	53	23					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	63	53	23					
決算 (千円)	事業費計	26	35			主な 取組 内容 【R6】	・各種マニュアルに基づく災害対応訓練の実施 ・自主防災組織と連携した応急給水訓練の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	26	35						
	(執行率)	41%	66%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	災害対応訓練実施回数		目標	11	15	15	15	自主防災組織等の協力により目標を達成することができた。	
			実績	22	23				
	現状維持	回	達成率	200.0%	153.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標回数以上の訓練を実施することができ、公営企業局職員や関係事業者等の災害対応能力の向上が図られた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害対応能力の向上を図るため、継続的な訓練の実施が必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	普及啓発事業(企業総務課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
51321								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる			—	—	—		—
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の普及促進		根拠法令	松山市下水道事業経営戦略				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進							
目的・背景	下水道使用者に対して、下水道への理解を深め信頼性を高めることを目的とする。							
対象・内容	下水道使用者に対して、下水道への理解を深め信頼性を高めるため、イベントの開催や広報紙の発行などによる啓発活動を実施する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	イベント開催費		2,695
予算 (千円)	事業費計	11,272	6,714	6,888			水の情報誌「ていれぎ」の発行		1,027
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,272	6,714	6,888		広報紙「まつやまの水道・下水道」の制作・配布		1,502	
決算 (千円)	事業費計	6,214	6,137			主な取組 内容 【R6】	・「まつやま上下水道フェスタ」の開催 ・水の情報誌、広報紙の発行 ・「水のおはなし教室」の実施 ・マンホールカードの発行		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,214	6,137						
	(執行率)	55%	91%						
人役	正規職員	0.8	0.9	0.6		特記 事項			
	その他			0.3					
	合計	0.8	0.9	0.9					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水のおはなし教室の実施		目標	15	15	15	15	計画どおり実施できた。	
			実績	25	25				
	現状維持	回	達成率	166.7%	166.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	下水道への理解を深め信頼性を高めるため、イベントの開催や広報紙の発行などによる啓発活動を実施できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	下水道への理解と信頼を得るため、引き続き、「イベント」や「広報紙」などによる普及啓発活動を実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務担当	連絡先	998-9821
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	下水道普及団体負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51321							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—			
施策	下水道等の整備		—	—			
主な取組	下水道の普及促進	根拠法令	松山市下水道事業経営戦略				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	本市の下水道事業は、大正初期に事業着手し、昭和37年に下水処理場の運転を開始(事業認可は昭和33年)した。また、昭和39年4月に日本下水道協会が発足し、平成24年4月に愛媛県下水道協会が発足(それ以前は日本下水道協会愛媛県支部)した。日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に加入して、技術的支援等を受けることにより、本市下水道事業の推進に寄与することを目的とする。						
対象・内容	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に対し、本市分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	負担金		1,427
予算 (千円)	事業費計	1,445	1,428	1,413					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,445	1,428	1,413					
決算 (千円)	事業費計	1,444	1,427			主な取組 内容 【R6】	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会 (中国四国地方下水道協会分を含む)への 本市分負担金支払い。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,444	1,427						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	幹事会及び 総会への参加		目標	4	4	4	4	開催された下水道協会の幹事会及び総会 に全て出席することができた。(日本下水道協会:1回、中国四国地方下水道協会: 2回、愛媛県下水道協会:1回)	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	開催された下水道協会の幹事会及び総会に参加することで、下水道事業の経営に関する調査研究事項や、技術的な知見を得ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	下水道事業に関する最新の情報や技術支援を得られることから、下水道協会への参加を継続するため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)広報・広聴活動	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53311							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	節水型都市づくりの推進		—	—			
主な取組	節水の推進	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	節水意識の高揚						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。水道使用者に対して、水道への理解を深め、信頼性を高めることを目的とする。						
対象・内容	水道使用者に対して、水道への理解を深め信頼性を高めるため、広報紙の発行やテレビCMを放送するなどによる広報活動を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	まつやま水の情報誌「て いれぎ」の発行		1,027
予算 (千円)	事業費計	4,589	4,499	4,501			テレビスポットの放送		812
	国費・県費						パンフレット、広報紙等の 制作		1,492
	市債								
	その他								
	一般財源	4,589	4,499	4,501					
決算 (千円)	事業費計	3,707	3,765			主な 取組 内容 【R6】	・まつやま水の情報誌「ていれぎ」の発行 ・テレビスポットの放送 ・広報紙「まつやまの水道・下水道」の発行 ・パンフレット「わたしたちの水道・下水道」 の製作		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,707	3,765						
	(執行率)	81%	84%						
人役	正規職員	0.5	0.6	0.4		特記 事項			
	その他			0.2					
	合計	0.5	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつやま水の情報誌「ていれぎ」の発行回数		目標	2	2	2	2	計画どおり発行ができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広報紙の発行やCMの放送を通じて、水道事業に関する広報活動が実施できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道への理解と信頼を得るため、引き続き、「広報紙」や「CM」などによる広報活動を実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)行事・啓発活動	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53311							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	節水型都市づくりの推進		—	—			
主な取組	節水の推進	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	節水意識の高揚						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。水道使用者に対して、水道への理解を深め、信頼性を高めることを目的とする。						
対象・内容	水道使用者に対して、水道への理解を深め信頼性を高めるため、イベントの開催などによる啓発活動を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	イベント開催費		2,695
予算 (千円)	事業費計	3,177	3,219	3,213					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,177	3,219	3,213					
決算 (千円)	事業費計	3,474	2,988			主な 取組 内容 【R6】	・「まつやま上下水道フェスタ」の開催 ・「水のおはなし教室」の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,474	2,988						
	(執行率)	109%	93%						
人役	正規職員	1.1	0.8	0.5		特記 事項			
	その他			0.3					
	合計	1.1	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベントの開催		目標	1	1	1	1	計画どおり開催できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	水のおはなし教室の実施		目標	15	15	15	15	計画どおり実施できた。	
			実績	25	25				
	現状維持	回	達成率	166.7%	166.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	イベント開催などを通じて、水道への理解を深め信頼性を高めるための啓発活動を実施できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道への理解と信頼を得るため、引き続き、「イベント」や「水のおはなし教室」などによる啓発活動を実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)お客様サービスの向上	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
61212							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		—	—	—	—	
施策	市民参画による政策形成						
主な取組	市政参画機会の充実	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	市民の提言機会の充実						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。水道使用者に対して、水道への理解を深め、信頼性を高めることを目的とする。						
対象・内容	お客様サービスの向上を図るため、水道モニター懇談会の実施などにより、水道使用者から意見や要望を聴取する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	水道モニター懇談会		156
予算 (千円)	事業費計	320	321	223					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	320	321	223					
決算 (千円)	事業費計	177	156			主な 取組 内容 【R6】	・水道モニター懇談会の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	177	156						
	(執行率)	55%	49%						
人役	正規職員	0.6	0.8	0.8		特記 事項	水道モニター懇談会の欠席者が想定より多かったため、報償費に不用額が生じた。		
	その他								
	合計	0.6	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道モニター懇談会の実施		目標	2	2	2	2	計画どおり実施できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	モニター懇談会の欠席者には、郵送で資料を送付して意見聴取を行うことで、予定どおり事業運営に反映させるべく意見・要望が聴取できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	お客様サービスの向上を図るため、引き続き水道使用者から意見や要望を聴取する機会を設ける。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的とする。						
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	研修費	4,879	
予算 (千円)	事業費計	4,706	5,640	5,851					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,706	5,640	5,851					
決算 (千円)	事業費計	3,667	4,879			主な 取組 内容 【R6】	・災害対応研修や断水作業研修などの 水道技術に係る実技研修の実施 ・各種機関実施の研修への参加 (配管設計講習会や消費税実務講座など)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,667	4,879						
	(執行率)	78%	87%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道事業に係る 内部研修の実施		目標	8	9	9	9	年間研修計画どおり、実施することができた。	
			実績	7	9				
	現状維持	回	達成率	87.5%	100.0%				
活動指標	外部研修の派遣		目標	29	39	36	36	年間研修計画どおりの研修受講に加え、 状況に応じて資質向上に効果的な研修へ 職員を派遣した。	
			実績	44	45				
	現状維持	回	達成率	151.7%	115.4%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定していた研修に加え、資質向上に繋がる研修へ職員を派遣することで職員の知識向上を図ることができたため。							
課題	昨今、旅費が高騰していることから、研修内容に応じてオンライン研修を選択するなど、費用対効果向上を鑑みた適切な研修形式の検討が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくため、引き続き人材育成及び技術継承を推し進めていく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的とする。						
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区 簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	研修費		96
予算 (千円)	事業費計	98	97	115					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	98	97	115					
決算 (千円)	事業費計	85	96			主な 取組 内容 【R6】	・水道施設の運転・維持管理業務体験研修 ・各種機関実施の研修への参加 (ポンプ設備研修・フルハーネス型墜落 制止用器具特別教育)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	85	96						
	(執行率)	87%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	水道事業に係る 内部研修の実施		目標	8	9	9	9	年間研修計画どおり、実施することができた。	
			実績	7	9				
	現状維持	回	達成率	87.5%	100.0%				
活動 指標	外部研修の派遣		目標	29	39	36	36	年間研修計画どおりの研修受講に加え、 状況に応じて資質向上に効果的な研修へ 職員を派遣した。	
			実績	44	45				
	現状維持	回	達成率	151.7%	115.4%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定していた研修に加え、資質向上に繋がる研修へ職員を派遣することで職員の知識向上を図ることができたため。							
課題	昨今、旅費が高騰していることから、研修内容に応じてオンライン研修を選択するなど、費用対効果向上を鑑みた適切な研修形式の検討が必要。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来にわたって安定給水・健全経営を 維持していくため、引き続き人材育成及び 技術継承を推し進めていく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的とする。						
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	研修費		55
予算 (千円)	事業費計	224	122	109					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	224	122	109					
決算 (千円)	事業費計	124	55			主な取組 内容 【R6】	・各種機関実施の研修への参加 (推進工法講座講習会、工業用水道基礎 研修)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	124	55						
	(執行率)	55%	45%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	予定していた外部研修の一部に参加でき なかった。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	水道事業に係る 内部研修の実施		目標	8	9	9	9	年間研修計画どおり、実施することができた。
			実績	7	9			
	現状維持	回	達成率	87.5%	100.0%			
活動 指標	外部研修の派遣		目標	29	39	36	36	年間研修計画どおりの研修受講に加え、 状況に応じて資質向上に効果的な研修へ 職員を派遣した。
			実績	44	45			
	現状維持	回	達成率	151.7%	115.4%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定していた研修に加え、資質向上に繋がる研修へ職員を派遣することで職員の知識向上を図ることができたため。						
課題	昨今、旅費が高騰していることから、研修内容に応じてオンライン研修 を選択するなど、費用対効果向上を鑑みた適切な研修形式の検討が 必要。				今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来にわたって安定給水・健全経営を 維持していくため、引き続き人材育成及び 技術継承を推し進めていく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務担当	連絡先	998-9821
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	行政情報の適正運用		—	—			
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	DXの加速やデータ活用の重要性が増す状況を背景として、事務の電子化に取り組み、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN、庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	庁内OAシステム等 負担金		19,986
予算 (千円)	事業費計	20,870	28,387	33,303			人事給与事務電算処理 業務負担金		1,260
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,870	28,387	33,303					
決算 (千円)	事業費計	21,091	28,467			主な取組 内容 【R6】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の 負担金を支払った。 ・電子入札システム ・公共事業積算 システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・HP管理システム ・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	21,091	28,467						
	(執行率)	101%	100%						
人役	正規職員					特記 事項	按分による負担割合増のため、予算額を 上回る支出となった。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数		目標	267	247	247	247	業務に関わる企業局職員全員が、システムを利用可能となっている。	
			実績	267	247				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務担当	連絡先	998-9821
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	行政情報の適正運用		—	—			
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	DXの加速やデータ活用の重要性が増す状況を背景として、事務の電子化に取り組み、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN、庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	庁内OAシステム等負担金		580
予算 (千円)	事業費計	807	858	1,027			人事給与事務電算処理業務負担金		37
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	807	858	1,027					
決算 (千円)	事業費計	813	863			主な取組内容 【R6】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム ・公共事業積算システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・HP管理システム ・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	813	863						
	(執行率)	101%	101%						
人役	正規職員					特記事項	按分による負担割合増のため、予算額を上回る支出となった。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数		目標	267	247	247	247	業務に関わる企業局職員全員が、システムを利用可能となっている。	
			実績	267	247				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務担当	連絡先	998-9821
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	行政情報の適正運用		—	—			
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	DXの加速やデータ活用の重要性が増す状況を背景として、事務の電子化に取り組み、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN、庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	庁内OAシステム等 負担金		1,593
予算 (千円)	事業費計	1,632	1,977	2,268			人事給与事務電算処理 業務負担金		100
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,632	1,977	2,268					
決算 (千円)	事業費計	1,639	1,974			主な取組 内容 【R6】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の 負担金を支払った。 ・電子入札システム ・公共事業積算 システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・HP管理システム ・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,639	1,974						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	システム利用者数		目標	267	247	247	247	業務に関わる企業局職員全員が、 システムを利用可能となっている。	
			実績	267	247				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	事務を電子化することで、業務の効率化を 図るため。